

業績予想修正説明資料 今後の戦略について

2021年3月12日

株式会社多摩川ホールディングス

目次

業績修正の内容・要因について（①サマリー）

単位：百万円 累計数値	今回修正 (2021年3月11日)	期初予想 (2020年5月20日)		「連結業績予想」 売上高は概ね予想に近い数値に収束する見込みだが、 営業利益が下方となる見込み
		数値	増減	
売上高	6,809	6,937	△127	「電子・通信用機器事業」 5G関連の需要増で好調。売上、利益ともに期初予想から大幅に上昇
電子・通信用機器	4,000	3,700	+300	「再生可能エネルギー事業」 長崎県五島市のメガソーラー発電所を売却したものの、想定した利益が確保できなかったため、各利益を下方に修正
	2,828	3,230	△402	登別発電所を五島発電所よりも先に売却する予定であったが、来期にずれ込んだ
	△19	7	△26	「ホールディングス・その他」 体制強化の為に、期初計画よりも人員が増加また、小型原子時計関連の研究開発費も増加
EBITDA	513	-		
営業損益	225	850	△624	
電子・通信用機器	400	329	+71	
	82	479	△397	
	△257	42	△299	
経常損益	170	713	△543	

業績修正の内容・要因について（②第3四半期以降、新たな方針の追加）

- ・市場環境が5G、再生可能エネルギーに注力
- ・新たに、5G事業の加速・新たなエネルギーとして小型風力開発を加速させる方針へ
- ・再生可能エネルギーを開発を加速させるために、事業ポートフォリオの再構築、財務体質の強化を早期実施

これまでの方針

(2021年3月期第2四半期まで)

電子・通信用
機器事業

- ・システムへ提供範囲拡大
- ・ローカル5Gソリューション含めた5G関連拡大

再生可能
エネルギー
事業

- ・小型風力発電強化
- ・売電のウエイト↑
- ・電子・通信機器事業との技術連携

2021年3月期第3四半期以降 付加した考え方

- ・5G関連需要の拡大とそれに対応した生産強化

- ・小型風力開発を当初計画から加速
- ・高コストのメガソーラー発電所売却

■社会の要請・政府方針による5G、脱炭素社会化の加速

- ・総理所信表明 「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」「再生可能エネルギーを最大限導入」
- ・再エネ投資の加速、収益性・効率性の高い小型風力への投資

外部環境の変化により、多額の負債コストが削減可能に

2010年代
大型太陽光発電所開発当時
リースを利用しての開発



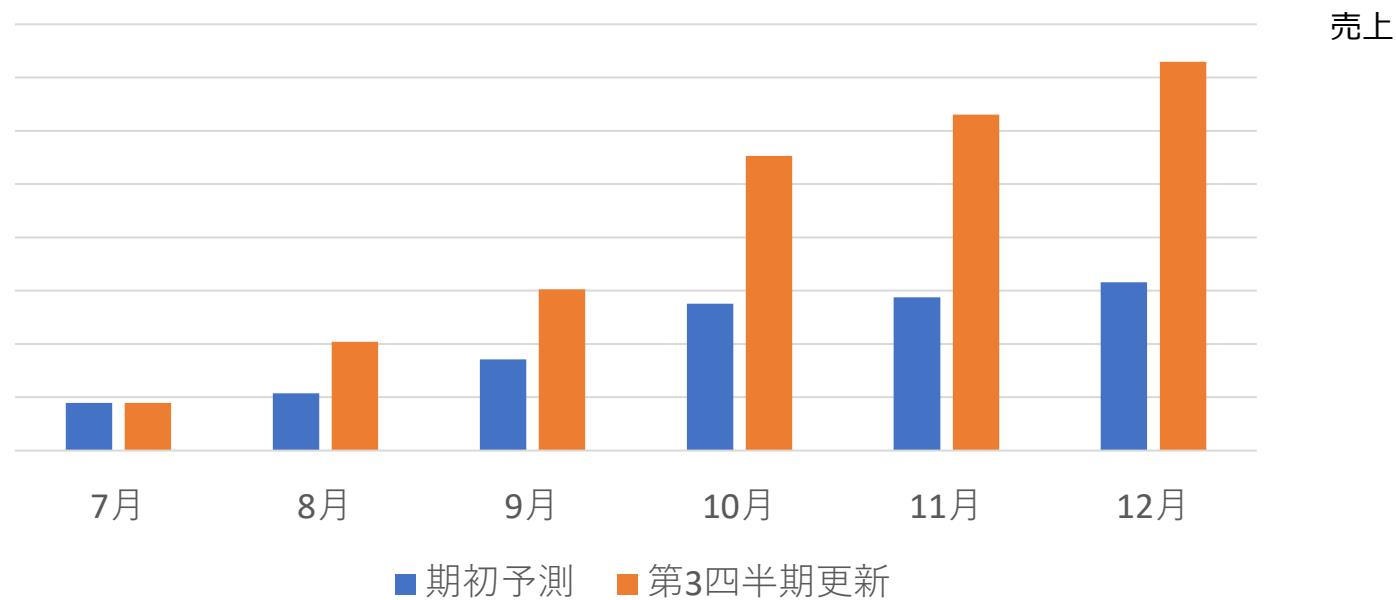
現在
小型風力発電のトラックレコード獲得開始
金融機関、投資家のグリーン投資が積極化

業績修正の内容・要因について（③電子通信機器事業）

■社会の要請・政府方針による5G、脱炭素社会化の加速

- ・5G関連の通信網強化や脱炭素化が成長戦略そのものに
- ・5G投資の加速、5G関連の売上が今期拡大

5G関連の売上が期初を上回るペースで推移



2020年7月から12月まで、期初予測から売上が100%増

業績修正の内容・要因について（④再生可能エネルギー）

発電所種類	期初計画	修正計画	「修正理由」
登別太陽光発電所 2MW	今期売却	来期売却に 変更	①売却予定であったメガソーラーの2MWは今期予定であったものの、契約が来期にずれ込んだ
小型風力発電所 今期30基 開発予定	売却	保有・3割程度売 却方針に 変更	②再生可能エネルギーのポートフォリオの再構築を早期に行うため、保有方針であったメガソーラー5.8MWを売却したものの、当初予定の利益を確保できなかつた
五島太陽光発電所 5.8MW	保有 (来期以降売却)	今期売却に 変更	

業績修正の内容・要因について（④再生可能エネルギー：五島発電所売却）

売却理由のサマリー

- ・再生可能エネルギー事業を加速させるため、事業ポートフォリオの再構築と財務面の強化により2021年度以降、小型風力発電所の開発を加速させるための体制を強化

五島発電所の市況

- ・九州市場は太陽光発電所多寡で抑制も多く、評価されにくい
 - ・島しょ部で運搬、管理コストが高い

この状況下で売却を判断した理由

リスク分散

1基あたりの規模

機動性確保

開発・売却の容易さ

社会の要請

新たな再エネ発電開発

収益性強化

ランニングC削減へ

財務体質強化

債務の大幅削減

資金調達強化

増資以外による調達

五島太陽光発電所 (5.8MW)

売却

北海道小型風力発電所 (20kW)

開発加速

ポートフォリオの再構築

- 1基毎の規模が大きいメガソーラー発電所の売却
- 小規模の小型風力発電所開発を加速

事業戦略

再生可能
エネルギー
事業

・市場の拡大

- ・収益性・効率性の高い小型風力の取り組みを当初計画から加速させる方針に転換

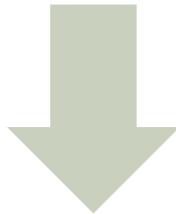
2021年3月期 30基（計画どおり進行中）

2022年3月期 100基（当初計画より倍増：+50基）

- ・保有の比率を高めながら、**小型風力の拡大・業績拡大**を加速させるために適時適切に売却も実施し、**再投資原資を確保する方針を明確化**

- ・メガソーラーは、1基を**今期中に**、もう1基を**来期の前半で**売却予定であり、これにより、**収益性・効率性を踏まえたポートフォリオの入れ替えを行い**、**再投資による小型風力のシェアを拡大する計画を加速**

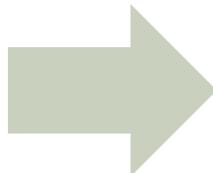
EBITDA経営へのシフト※1
(発電所の長期保有による売電収入獲得強化)



高収益案件の開発を加速するため、事業ポートフォリオを最適化

五島太陽光発電所 (5.8MW)
年間コスト：約86百万円
IRR：3.4%

売却



北海道小型風力発電所 (20kW)
年間コスト：約20万円
単純利回り：約13% (20年平均)

開発加速

※1 : EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

今後の再生可能エネルギー事業戦略（②小型風力発電所の開発計画）

＜社会環境＞

2050年までに、
温室効果ガスの排出を
全体としてゼロにする

＜事業の方向性＞

小型風力発電所開発を加速
売電ウエイトの比重向上

＜施策＞

戦略的パートナーとの提携
資金調達実施
発電力（機器）の強化

＜開発計画＞

単位：基		2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	2027/3 までの計画
小型風力発電所 55円/kwhの 500か所の売電権利	年間	30	50	100	320
	累計	30	80	180	500

100基に上方修正予定

＜小型風力発電所1基あたりの想定数値＞

項目	内容
1基あたりの建設金額 <small>（売電権利代込・土地関連費用含まず）</small>	35,964千円（税込）
想定売電収入	年間4,708千円（税抜）
出資に対する単純利回り <small>（20年平均）</small>	約13%

運営方針

売電
（保有）

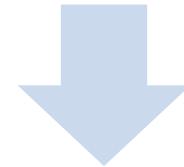
売却

今後の再生可能エネルギー事業戦略（②小型風力発電所の数値計画）

小型風力発電所のEBITDA資産

北海道小型風力発電所（20kW）

20年間の平均EBITDA※1 約350万円／年



単位：基		2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	2027/3 までの計画
小型風力発電所 55円/kwhの 500か所の売電権利	年間	30	100	100	270
	累計	30	130	230	500
	EBITDA ※2	105百万円	455百万円	805百万円	1,750百万円

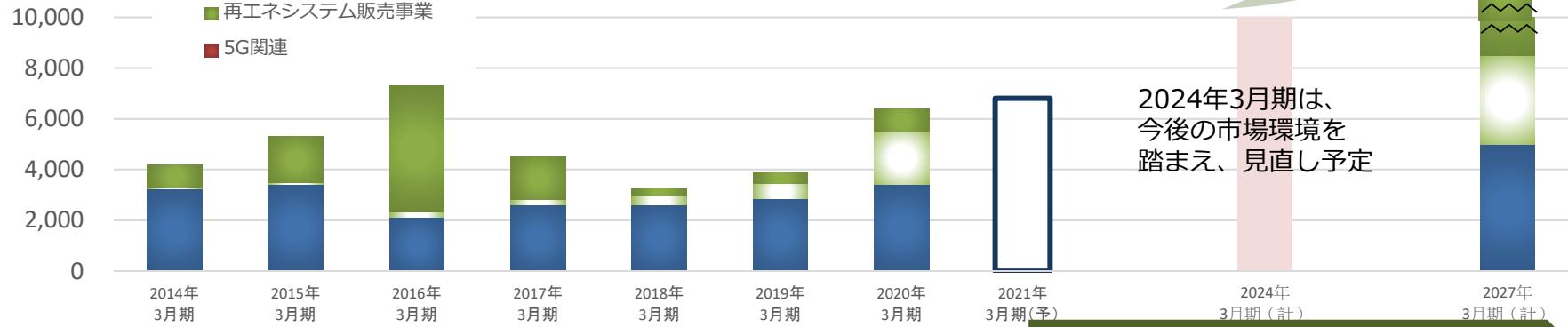
(参考) 中期事業戦略

- 既存領域の移動体通信、災害関連分野を強化しつつ、小型風力、ローカル5G分野で成長戦略を実行し、2027年3月期には、スマートシティのインフラソリューション事業が主となる企業への進化を目指す。
- 2024年3月期 売上高100億円、EBITDA15億円を予定。今後の市場環境を踏まえ、見直し予定。
- 2027年3月期 売上高200億円、EBITDA30億円を目指す。

(単位：百万円)

■ 電子・通信用機器事業
□ 再エネ発電所事業
■ 再エネシステム販売事業
■ 5G関連

売上高推移



2024年3月期は、
今後の市場環境を
踏まえ、見直し予定

スマートシティの通信・エネルギーを支える
インフラソリューションを提供

(単位：百万円)

事業フィールド拡大

高付加価値化
事業ポートフォリオ再構築

新技術の開発
技術を活かし新市場創出

EBITDA推移

